



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社
コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務統括部長 (氏名) 南谷 登志宏
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-400-2800
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,278	△3.3	978	△14.1	1,031	△13.2	630	△12.8
26年3月期	12,692	1.1	1,138	△1.6	1,187	△3.9	723	△3.1

(注) 包括利益 27年3月期 901百万円 (△1.2%) 26年3月期 911百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	126.97	—	6.3	8.5	8.0
26年3月期	145.57	—	7.7	10.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,507	10,394	83.1	2,092.57
26年3月期	11,754	9,697	82.5	1,952.10

(参考) 自己資本 27年3月期 10,394百万円 26年3月期 9,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,043	△118	△204	6,390
26年3月期	934	47	△190	5,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	198	27.5	2.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	198	31.5	2.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	6,200	4.1	550	6.7	580	6.2	370	7.6
通期	12,700	3.4	1,100	12.5	1,150	11.5	750	18.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,225,008 株	26年3月期	5,225,008 株
② 期末自己株式数	27年3月期	257,511 株	26年3月期	257,097 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,967,628 株	26年3月期	4,968,282 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,692	△5.0	715	△14.4	898	△11.1	560	△9.6
26年3月期	10,205	△1.5	836	△2.7	1,009	△4.6	620	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	112.92	—
26年3月期	124.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	10,417	8,646	83.0	1,740.71
26年3月期	9,873	8,129	82.3	1,636.48

(参考) 自己資本 27年3月期 8,646百万円 26年3月期 8,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
6. 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などから個人消費に弱さがあつたものの、円安や原油価格の下落、輸出の持ち直しの動きから大手製造業の企業収益には改善が見られ、また、雇用・所得環境も改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境の中、国内の段ボール需要については、年初において消費税増税前の駆け込み需要により前年を上回る水準で推移いたしました。増税後は、通販・宅配分野の一部の業種を除き、駆け込み需要の反動減の影響や節約志向の高まりから前年を下回る状況で推移いたしました。また、当社進出先である中国においては、消費は堅調に増加しているものの、経済成長ペースは鈍化し、中国へ進出する企業が人件費コストの上昇等から東南アジア諸国へ生産拠点を移管するなど依然として厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、新規包装提案による販売活動、既存のお客様への更なる深耕拡大を積極的に行うとともに、スピード感を持った部門間連携にて進めてまいりました。また、収益面につきましては、付加価値の高い包装材の開発や生産工程の改善を中心に生産性・品質向上に向けた収益改善活動を行い、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は、長引く消費税の影響に伴う自動車・電気機械関連の売上減、原材料価格の上昇、販売価格競争の熾烈化、中国での取引先の生産拠点移管影響等により、減収減益となりました。

以上により、売上高122億78百万円（前期比3.3%減）、営業利益9億78百万円（前期比14.1%減）、経常利益10億31百万円（前期比13.2%減）、当期純利益6億30百万円（前期比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は97億56百万円（前期比5.0%減）、セグメント利益8億74百万円（前期比13.6%減）となりました。

中国は、売上高は25億22百万円（前期比3.9%増）、セグメント損失18百万円（前期はセグメント利益4百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の拡大基調や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は、緩やかに回復していくことが期待されますが、仕入価格や人件費の上昇傾向、更には、中国の経済成長鈍化が引続き懸念され、当社を取巻く環境は、依然として不透明なものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「信頼・技術・挑戦 お客様に必要とされる企業へ」のスローガンのもと、お客様への更なる深耕を図りながら、グループが一丸となり、現地・現物の徹底により、付加価値の高い包装材提案を実施するとともに、更なる原価低減への取組みを行い、お客様から、今以上に必要としていただけの会社であり続ける事を目指して努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高127億円（前期比3.4%増）、営業利益11億円（前期比12.5%増）、経常利益11億50百万円（前期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円（前期比18.9%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、7億53百万円増加し125億7百万円となりました。これは、主に現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものです。負債合計は、56百万円増加し21億12百万円となりました。これは、主に未払消費税等の増加等によるものです。純資産は、6億96百万円増加し103億94百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本利益率は、6.3%となり前期に比べ1.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億31百万円を計上し、法人税等の支払額4億40百万円、有形固定資産の取得による支出1億15百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、63億90百万円（前期末比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億43百万円（前期比11.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億31百万円、減価償却費2億65百万円及び法人税等の支払額4億40百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円（前期は47百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前期比7.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払額2億3百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充當いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき20円とさせていただき、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としましては、1株につき40円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間40円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、2015年度は、会社の重点指針としまして、「信頼・技術・挑戦 お客様に必要とされる企業へ」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,592,703	6,390,265
受取手形及び売掛金	2,536,648	2,381,776
商品及び製品	97,039	104,352
仕掛品	14,568	13,400
原材料及び貯蔵品	41,619	41,847
繰延税金資産	67,907	59,422
その他	34,037	32,514
貸倒引当金	△219	△205
流動資産合計	8,384,306	9,023,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	787,808	750,444
機械装置及び運搬具	738,870	660,335
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	—	10,400
その他	59,591	46,907
有形固定資産合計	2,239,760	2,121,577
無形固定資産		
その他	24,292	28,300
無形固定資産合計	24,292	28,300
投資その他の資産		
投資有価証券	937,288	1,186,784
繰延税金資産	28,524	15,676
その他	145,579	138,478
貸倒引当金	△5,240	△6,456
投資その他の資産合計	1,106,152	1,334,483
固定資産合計	3,370,205	3,484,361
資産合計	11,754,511	12,507,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,156	864,783
未払法人税等	229,943	169,814
未払消費税等	31,220	95,093
賞与引当金	123,430	122,506
役員賞与引当金	27,550	27,400
その他	186,272	242,528
流動負債合計	1,536,573	1,522,126
固定負債		
繰延税金負債	—	40,659
役員退職慰労引当金	80,080	93,200
退職給付に係る負債	391,287	407,684
その他	48,711	49,241
固定負債合計	520,078	590,785
負債合計	2,056,651	2,112,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,462,722	7,889,770
自己株式	△70,999	△71,510
株主資本合計	9,450,180	9,876,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,550	421,837
為替換算調整勘定	△13,871	96,268
その他の包括利益累計額合計	247,679	518,105
純資産合計	9,697,859	10,394,823
負債純資産合計	11,754,511	12,507,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,692,533	12,278,989
売上原価	9,550,874	9,313,685
売上総利益	3,141,659	2,965,303
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462,365	475,791
給料手当及び賞与	718,498	720,808
賞与引当金繰入額	76,867	73,986
役員賞与引当金繰入額	27,550	27,400
退職給付費用	50,766	53,134
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	13,120
法定福利費	97,436	99,359
福利厚生費	22,413	23,233
賃借料	99,773	104,023
交際費	22,182	24,344
租税公課	26,400	25,458
減価償却費	48,709	47,742
修繕費	44,725	38,296
その他	291,933	260,471
販売費及び一般管理費合計	2,002,900	1,987,168
営業利益	1,138,758	978,135
営業外収益		
受取利息	6,668	1,547
受取配当金	18,765	21,062
持分法による投資利益	1,756	8,034
仕入割引	8,187	7,768
受取賄費	8,857	8,046
その他	17,832	13,044
営業外収益合計	62,067	59,504
営業外費用		
為替差損	12,315	5,287
その他	688	914
営業外費用合計	13,004	6,202
経常利益	1,187,821	1,031,437
税金等調整前当期純利益	1,187,821	1,031,437
法人税、住民税及び事業税	462,373	382,345
法人税等調整額	2,237	18,367
法人税等合計	464,610	400,713
少数株主損益調整前当期純利益	723,210	630,724
当期純利益	723,210	630,724

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,210	630,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,190	160,286
為替換算調整勘定	99,284	74,773
持分法適用会社に対する持分相当額	41,287	35,366
その他の包括利益合計	188,763	270,426
包括利益	911,973	901,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	911,973	901,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	6,928,316	△70,326	8,916,447
当期変動額					
剰余金の配当			△188,804		△188,804
当期純利益			723,210		723,210
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	534,406	△673	533,733
当期末残高	1,077,895	980,562	7,462,722	△70,999	9,450,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,359	△154,443	58,916	8,975,363
当期変動額				
剰余金の配当				△188,804
当期純利益				723,210
自己株式の取得				△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,190	140,572	188,763	188,763
当期変動額合計	48,190	140,572	188,763	722,496
当期末残高	261,550	△13,871	247,679	9,697,859

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,462,722	△70,999	9,450,180
当期変動額					
剰余金の配当			△203,676		△203,676
当期純利益			630,724		630,724
自己株式の取得				△511	△511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	427,048	△511	426,537
当期末残高	1,077,895	980,562	7,889,770	△71,510	9,876,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261,550	△13,871	247,679	9,697,859
当期変動額				
剰余金の配当				△203,676
当期純利益				630,724
自己株式の取得				△511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,286	110,139	270,426	270,426
当期変動額合計	160,286	110,139	270,426	696,963
当期末残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,187,821	1,031,437
減価償却費	305,140	265,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,880	13,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,608	16,397
受取利息及び受取配当金	△25,433	△22,609
為替差損益(△は益)	△53,778	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,756	△8,034
売上債権の増減額(△は増加)	△82,905	199,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,345	△6,156
仕入債務の増減額(△は減少)	21,775	△108,226
その他	△9,041	79,048
小計	1,351,437	1,460,628
利息及び配当金の受取額	29,466	23,502
法人税等の支払額	△446,306	△440,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,597	1,043,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,702	△115,830
投資有価証券の取得による支出	△1,658	△1,589
貸付金の回収による収入	282,911	11,209
その他	△31,352	△12,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,197	△118,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△189,446	△203,796
その他	△673	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,119	△204,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,634	76,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	900,310	797,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,392	5,592,703
現金及び現金同等物の期末残高	5,592,703	6,390,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,265,267	2,427,266	12,692,533	—	12,692,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,265,267	2,427,266	12,692,533	—	12,692,533
セグメント利益	1,012,042	4,837	1,016,880	121,878	1,138,758
セグメント資産	10,851,543	944,919	11,796,463	△41,952	11,754,511
その他の項目					
減価償却費	303,014	2,125	305,140	—	305,140
持分法適用会社への投資額	79,517	198,848	278,366	—	278,366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,646	—	196,646	—	196,646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額121,878千円には、セグメント間取引消去121,736千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△41,952千円には、セグメント間の債権の相殺消去△29,061千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,756,007	2,522,981	12,278,989	—	12,278,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,756,007	2,522,981	12,278,989	—	12,278,989
セグメント利益又は損失(△)	874,491	△18,694	855,796	122,338	978,135
セグメント資産	11,506,007	1,033,522	12,539,529	△31,794	12,507,735
その他の項目					
減価償却費	263,193	2,542	265,736	—	265,736
持分法適用会社への投資額	80,095	242,267	322,362	—	322,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,008	1,233	150,241	—	150,241

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額122,338千円には、セグメント間取引消去126,630千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△31,794千円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円10銭	2,092円57銭
1株当たり当期純利益	145円57銭	126円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,697,859	10,394,823
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,697,859	10,394,823
普通株式の期末株式数（株）	4,967,911	4,967,497

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	723,210	630,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	723,210	630,724
普通株式の期中平均株式数（株）	4,968,282	4,967,628

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 27 年 6 月 23 日予定)

① 昇任予定取締役

	なんや	としひろ		
常務取締役	南谷	登志宏 (現 取締役 事務統括部長 兼 商品開発部・製造部担当)		

② 新任取締役候補

	はやかわ	なおひこ		
取 締 役	早川	直彦 (現 営業部長 兼 調達部長)		

③ 新任監査役候補

	やまだ	のぶよし		
社外監査役 (非常勤)	山田	信義 (現 弁護士 山田法律事務所)		

④ 退任予定監査役

	なかしま	しゅんきち		
社外監査役 (非常勤)	中島	俊吉		

(注) 新任監査役候補者 山田信義氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上

平成27年3月期 決算概要

1. 当期（平成27年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は減収減益

（単位：百万円）

	当 期 平成27年3月期 (第64期)		前 期 平成26年3月期 (第63期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	12,278	100.0%	12,692	100.0%	△ 414	△3.3%
営 業 利 益	978	8.0%	1,138	9.0%	△ 160	△14.1%
経 常 利 益	1,031	8.4%	1,187	9.4%	△ 156	△13.2%
当 期 純 利 益	630	5.1%	723	5.7%	△ 93	△12.8%
1株当たり 当 期 純 利 益	126.97 円		145.57 円		△ 18.60 円	

連結決算対象会社		
・子会社	4社	(中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、 香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.)
・持分法適用会社	4社	(MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、 澤邦発展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)
・売上高の連単倍率	1.27 倍	

国内は主要取引先である自動車・電気機械関連にて消費増税の影響もあり減収、中国においては円安による押し上げ効果もあったが、全体としては国内の売上減が響き減収となった。

（新規顧客獲得 31社 116百万円）

・業種別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成27年3月期		前 期 平成26年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,546	61.5%	7,915	62.4%	△ 369	△4.7%
電 気 機 械 関 係	3,704	30.2%	3,782	29.8%	△ 78	△2.1%
食 品 関 係	247	2.0%	279	2.2%	△ 32	△11.5%
そ の 他	779	6.3%	714	5.6%	65	9.0%
合 計	12,278	100.0%	12,692	100.0%	△ 414	△3.3%

・品目別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成27年3月期		前 期 平成26年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段 ボ ー ル 製 品	9,694	79.0%	9,961	78.5%	△ 267	△2.7%
(段ボールケースほか)	(9,311)	(75.8%)	(9,541)	(75.2%)	(△230)	(△2.4%)
(三層段ボールケースほか)	(382)	(3.1%)	(420)	(3.3%)	(△38)	(△9.0%)
その他(化成品ほか)	2,584	21.0%	2,731	21.5%	△ 147	△5.4%
合 計	12,278	100.0%	12,692	100.0%	△ 414	△3.3%

《減益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 186 百万円

①収益改善（生産ロス、輸送費削減 等）

②固定費の減少

③為替変動

減 益 要 因 △346 百万円

①売上減による影響

②製品価格変動の影響

③購入品価格変動の影響

営 業 利 益 △160 百万円の減

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成27年3月期	12,507	10,394	83.1	2,092.57
平成26年3月期	11,754	9,697	82.5	1,952.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期	1,043	△118	△204	6,390
平成26年3月期	934	47	△190	5,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成27年3月期	20.00	20.00	40.00	198	31.5	2.0
平成26年3月期	19.00	21.00	40.00	198	27.5	2.1
平成28年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		26.5	

3. 次期（平成28年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

（単位：百万円）

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	6,200	100.0%	5,958	100.0%	242	4.1%
営業利益	550	8.9%	515	8.7%	35	6.7%
経常利益	580	9.4%	546	9.2%	34	6.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	370	6.0%	343	5.8%	27	7.6%
1株当たり四半期純利益	74.48 円		69.19 円		5.29 円	

〔通期〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	12,700	100.0%	12,278	100.0%	422	3.4%
営業利益	1,100	8.7%	978	8.0%	122	12.5%
経常利益	1,150	9.1%	1,031	8.4%	119	11.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	750	5.9%	630	5.1%	120	18.9%
1株当たり当期純利益	150.98 円		126.97 円		24.01 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,825	61.6%	7,546	61.5%	279	3.7%
電気機械関係	3,722	29.3%	3,704	30.2%	18	0.5%
食品関係	305	2.4%	247	2.0%	58	23.5%
その他	848	6.7%	779	6.3%	69	8.9%
合計	12,700	100.0%	12,278	100.0%	422	3.4%

重点取組事項

スローガン：「信頼・技術・挑戦 お客様に必要とされる企業へ」

1. 新規および増販の取組み

- ①お客様へのスピーディな提案力の強化
- ②営業バックヤード体制の充実による営業活動の強化

2. コスト競争力の強化（造り・デリバリーの工夫）

- ①造り方の変更による生産性向上
- ②設備保全の強化・徹底による品質向上とエネルギーロスの低減
- ③環境変化に合わせた効率的物流の実現

3. 海外事業の充実